

### 第3章

## 南アフリカにおける インド系ムスリムの政治的・社会的・宗教的活動

佐藤 千鶴子

#### 要約：

本章では、クワズールー・ナタール州とハウテン州に暮らすインド系ムスリムについて、先行研究をもとに、19世紀後半に始まる南アフリカへの歴史的な移住過程から政治への関わり、そして主な社会的・宗教的活動について概要を整理する。本章での考察を通じて、南アフリカのインド系ムスリムが内部に多様性を含んだ集団であること、特に20世紀前半までの時期においては、インド系ムスリムの中でも、グジャラート商人を中心とする商人／ビジネスマンたちが政治・社会・宗教的な活動全般において中心的な役割を果たしてきたこと、そして彼らの南アフリカ政治への関わりが一貫して保守的な姿勢を持っていたことを示す。

#### キーワード：

南アフリカ インド系ムスリム 年季契約労働者 インド人商人 ナタール

#### はじめに

佐藤（2018）において筆者は、イスラーム教の南アフリカへの歴史的な伝播過程について整理した上で、今日、ムスリム人口が最も多い西ケープ州ケープタウンに焦点を当て、人種差別体制が確立された20世紀以降のカラードのムスリムを取り巻くアイデンティティと政治の問題について論じた。歴史的にみて、南アフリカへやってきたムスリムには、3つの系譜が存在した。それらは、①17世紀半ば～19世紀前半にかけてのオランダとイギリスによる植民地支配の下で、主として東南アジアとインド亜大陸から奴隷や政治的囚人としてケープ植民地に連れてこられた人びと、②19世紀後半～20世紀初頭のイギリスによる植民地支配の下で、インド亜大陸から年季契約労働者や商人としてナタール植民地にやってきた人びと、③19世紀後半にイギリス海軍により東アフリカ沿岸部で奴隷船から拿捕され、年季契約労働者としてナタール植民地に連れてこられたアフリカ出身の解放奴隷、である。

この3つの系譜のうち、人口的に多かったのは①と②であるが<sup>1</sup>、両者は南アフリカの

中で地理的に離れた場所に定住し、言語やイスラーム教の宗派も異なる集団であったため、相互の交流がほとんどなく、独自のコミュニティを形成していった (Vahed 2000a, 28)。とりわけ、南アフリカで人種差別体制が確立されていく中で、ケープに住む東南アジア出身者を祖先にもつ人びとはカラード、ナタールに住むインド亜大陸出身者の子孫はインド／アジア系 (Indian/Asian) に分類され、法律により都市で居住可能な地域が「人種 (人口集団)」毎に決められていたため、人種に基づくアイデンティティが生活全般を規定する重要な意味を持つようになった。ただし、2001 年時点でカラード人口に占めるムスリムの割合はわずか 7.4%、インド系人口に占めるムスリムの割合は 24.6% であり、いずれの人口集団においてもムスリムは少数派に過ぎない (佐藤 2018, 38)。

以上のように、南アフリカにおけるムスリムは内部に多様性を持つ集団であり、ケープのカラード・ムスリムとナタールのインド系ムスリムの歴史的経験や宗教的実践には大きな違いがある。佐藤 (2018) において西ケープ州のカラード・ムスリムについて検討したため、本章では主としてクワズールー・ナタール州とハウテン州に暮らすインド系ムスリムを巡る問題群について先行研究をもとに整理する。具体的には第 1 節において、19 世紀後半～20 世紀前半にかけての歴史的な移住過程と政治活動について検討する。第 2 節では、20 世紀中葉以降の社会的・宗教的活動を取り上げる。なお、佐藤 (2018) も本章も、2019 年度の本研究会最終成果へ向けた中間報告原稿として位置づけられることを最初にお断りしておく。

## 第 1 節 南アフリカへのインド系ムスリムの移住と政治活動

2001 年の国勢調査によれば、南アフリカにおけるムスリム人口は 65 万 4064 人であり、その 42% にあたる 27 万 4932 人が人口集団としてはインド系に分類される。インド系ムスリムは、最大の産業都市ジョハネスバーグを擁するハウテン州と東部のクワズールー・ナタール州でムスリム人口の多数派を形成しており、ハウテン州ではムスリム人口の 65.6%、クワズールー・ナタール州では同 82.3% がインド系である (Vahed and Jeppie 2005, 253)。

今日、南アフリカに暮らすインド系ムスリムの 93% は英語を第一言語としており、祖先がインド亜大陸の出身者であったとしても、インド亜大陸との直接的な結びつきを擁する人びとはもはや少ない。ただし、第二言語となると、ウルドゥ (Urdu) 語を挙げる人びとが 59%、グジャラート (Gujarati) 語またはメモン (Memon) 語を挙げる人びとが 28% となっている。その他には少数だがタミール (Tamil) 語、コンカニ (Koknee) 語、テレグ (Telugu) 語などを第二言語とするインド系ムスリムがいる。ウルドゥ語話者とグジャラート語・メモン語話者の違いは言語に留まらず、20 世紀半ばまでは階級的な違いとも一致しており、それはこれらのエスニック・グループが南アフリカにやってきた歴史的背景の違いに起因するものであった (Vahed 2000a, 28; 2000b, 44-45)。本節では、南アフリカへのインド系ム

スリム移民の流入と拡散、そして彼らによる南アフリカでの市民権を獲得するための政治的活動について跡付ける。

#### (1) 英領ナタール植民地へのインド人の移住とトランスヴァールへの拡散

1843年から1910年の南アフリカ連邦成立まで、今日のクワズールー・ナタール州南部に相当するトゥゲラ (Tugela) 川以南の地域は、英領ナタール植民地としてイギリスの支配下におかれた<sup>2</sup>。英領ナタール植民地では、1850年代に土壌や気候がサトウキビの生育に適していることが発見され、白人入植者によりサトウキビのプランテーション開発が進められることになった。しかしながら、現地に暮らすズールー人は入植者の経営する農場で働くことに興味を示さなかった。この労働力不足の問題を解決するために、イギリスは同じく植民地として支配していたインド亜大陸から年季契約労働者を導入することを決めたのである (Brookes and Webb 1965, 85; Bhana 1991, 18)。インド人の年季契約労働者は、サトウキビ・プランテーションやそのほかの農場以外にも、ナタール政府鉄道 (Natal Government Railways) を含む、ナタール植民地のさまざまな場所で労働力として利用された (Bhana 1991, 89)。

インド亜大陸からの年季契約労働者を乗せた最初の船がダーバン港に到着したのは1860年のことである。その後、年季契約労働者の導入が停止された1911年までのおよそ半世紀の間に、総計で15万2184人のインド人年季契約労働者とその家族が、384隻の船により、マドラス港もしくはカルカッタ港からナタール植民地にやってきた (Bhana 1991, 1)。そのうち、40%以上は女性ないし少女であったとされる (Peberdy 2009, 41)。彼らの多くはヒンドゥー教徒であったが、推定で7~10%がムスリムであった (Vahed 2003, 45)。ムスリムの大部分は、インド北東部のビハール (Bihar) やウッタープラディッシュ (Uttar Pradesh) 出身でウルドゥ語を話し、イスラーム教スンニ派に属していた (Vahed and Jeppie 2005, 282)。

ナタール植民地にやってきたインド人年季契約労働者の42%は、年季契約が明けた後にインドへ帰国したと考えられており、さらに9%がナタール以外の土地へ移動した。しかし、約半数はナタール植民地に留まり、自由なインド人 (free Indian) として、さまざまな職業に従事して生活することを選択した (Bhana 1991, 18)。とりわけ1874年までは帰りの船代を王領地 (crown land) に変更することが認められていたため、約52人が年季契約が明けた後に王領地を受けとり (Bhana 1991, 10)、サトウキビやタバコ、メイズなどの栽培を行った (Freund 1995, 14-15)。より多くの人びとは、年季契約が明けた後にダーバン近郊へと移動して定住し、畑を耕してメイズや豆、野菜を作り、ダーバンの市場で売ることによって生計を立てるようになった (Freund 1995, 23-24)。しかしながら、1895年に「移民法 (Immigration Law)」(ナタール) が改正され、年季契約を終えた後に自由なインド人としてナタールに住み続けることを望む人びとに対して、毎年、3ポンドの人頭税が課される

ようになると (Bhana and Pachai 1984, 53-54)、ナタール植民地において自由なインド人として定住し社会的上昇を掴むことが以前よりも困難になった。その結果、インドへの帰国を選択する人びとや、再び年季契約を結んで年季契約労働者として働くことを選択せざるを得ない人びとが増加した (Freund 1995, 7)。

年季契約労働者の導入直後の 1970 年代から、ムスリムとヒンドゥー教徒のインド人商人が、新天地での商売の機会を求めて、インド亜大陸やモーリシャスからナタール植民地へと渡航してくるようになった。彼らは、年季契約労働者とは区別して、「旅客 (passenger)」インド人として知られる。1910 年に南アフリカ連邦が成立するまでにやってきたインド人商人の数は推定で 3~4 万人とされ (Peberdy 2009, 41)、その 8 割がインド西部のグジャラート・ステート出身のムスリムであった (Vahed and Jeppie 2005, 282)。彼らは自らを「アラブ」と名乗り、米、ギー (ghee)、ダル (dholl, dhal)、タマリンド、干し魚などをインドから輸入し、ナタールとトランスヴァールの各地で経営する卸売商店や小売商店で販売した。1885 年には、ダーバン周辺で 40 の「アラブ」商店が存在したとされる。このようなインド人商人による商業活動の成功は白人商人の反感を買うようになり、次項で述べるように、1890 年代以降、インド人商人の商業活動を制限するための法律が制定されていくことになった (Mahida 1993, 26-27, 29)。

年季契約労働者と比べてはるかに裕福だったインド人商人たちは、1884 年にダーバンの中心部に最初のモスク (Grey Street Masjid)、その翌年には 2 つめのモスク (West Street Masjid) を建立している。これらのモスクは、裕福なインド人商人により運営・管理され、建物の増改築が行われてきた。その一人であるパルク (Esmail Mahomed Paruk) は 1884 年にモーリシャスからダーバンにやってきた。ダーバン中心部のウェスト・ストリートに小売商店を開いた後、卸売業に進出し、その後、ナタール北部の沿岸地域でサトウキビ製糖工場を所有し、紅茶農園も経営した。彼の会社はナタールにおけるインド人の中での最も大きなものの一つとなったとされる。パルクは 1899 年にウェスト・ストリート・モスクの管財人 (trustee) の一人となり、1942 年に死亡するまでその長を務めた (Mahida 1993, 35-37)。

ナタール植民地に到着したインド人商人のうち、一部はナタール各地に留まったが、1880 年代初頭から一部の商人たちはダイヤモンドや金の採掘で賑わい始めていたトランスヴァールや植民地開発の先進地であるケープへと移動を開始し、これらの都市でインド系コミュニティを築き上げていくことになった (Vahed and Jeppie 2005, 260-261)。1888 年にはジョハネスバーグで最初のモスクが建立されている (Mahida 1993, 27)。

## (2) インド人商人による商売と居住の権利を求める闘い

19 世紀後半に南アフリカにやってきたインド系移民の中で、いち早く政治的な組織化を進め、権利の主張を行うようになったのはインド人商人たちであった。1890 年、ダーバン周辺で商売をするインド系ムスリム商人たちが、インド、ナタール、イギリスの各政府に

対して、自分たちを取り巻く経済的・政治的困難を訴えることを目的に、ダーバン・インド人委員会 (Indian Committee Durban) を結成した (Mahida 1993, 39-40)。その後、ダーバンのインド系会社とプレトリアのインド系会社との訴訟を解決するために、1893年にダーバンにやってきたガンディー (Mohandas Karamchand Gandhi)<sup>3</sup>により、ナタール・インド人会議 (Natal Indian Congress) が1894年に結成された。ダーバン・インド人委員会のメンバーを含む有力なムスリム商人が、NICで指導的役割を果たすなど、NICの成員の85%が商人で、12%はホワイトカラーの仕事に就くエリートであった。ガンディーは1894～1901年までNICの初代書記長を務めた (Mahida 1993, 39-42)。

他方で、ナタール・インド人会議は年季契約労働者や年季契約が明けて自由なインド人となった人びとを取り巻く問題についてはあまり関心を払っていなかったとされる (Bhana 1991, 116)。Swan (1987, 188) は、当時のインド人商人エリートと貧しい多数のインド系住民の間の主たる関係性は、金貸しや商店主と顧客との間での「搾取的なパトロン・クライアント関係」にあったと主張している。インド亜大陸の出身であったとしても、ナタール植民地におけるインド系住民の間では、文化的な差異と階級的な差異が大きかったため、20世紀初頭の段階では社会的階層を超えた「インド人」としての連帯意識は希薄だったのである (Swan 1987, 182-183)。

ナタール植民地においてインド人商人がいち早く政治的な組織化を進めた背景には、1880年代以降、自由なインド人やインド人商人との仕事や商売を巡る競合に対する懸念が白人住民の間で強まり、反インド人感情が高まっていったことがあった (Bhana and Pachai 1984, 30)。とりわけ1893年にナタール植民地が責任政府 (自治権) の地位を獲得し、同地の白人有権者による法律制定権限が強化されると、インド人による居住、商売、参政の権利を制限するための法律が次々に制定されていった。すでに述べたように1895年の「移民法改正法 (Immigration Law Amendment Act)」(ナタール) により、年季契約を終えた後に自由なインド人としてナタールに住み続けることを望む人びとに対しては、毎年、3ポンドの人頭税が課されるようになった。翌1896年には「フランチャイズ法改正法 (Franchise Law Amendment Act, No.8)」により、ナタール植民地のインド人から参政権が剥奪された (Klots 2013, 65-69)。

1897年には、インド人の移住を制限するために、「移民制限法 (Immigration Restriction Act, No.14)」(ナタール) が制定された。同法は、ナタールに到着する移民に対して、ヨーロッパの言語で読み書き能力を証明するリテラシー・テストの実施を定めた。ガンディーらは、リテラシー・テストにインドの言語を含めるよう、イギリスの植民地省に対して請願活動を行ったが、この要求が聞き入れられることはなかった。さらには、教育を受けていない白人がナタールに入国できるように、リテラシー・テストの実施方法に関して移民局の役人に裁量権が与えられた (Klots 2013, 69-72; Bhana and Pachai 1984, 53)。移民の選別におけるリテラシー・テストの実施は「ナタール様式」と呼ばれ、その後、トランスヴァールな

どの南アフリカの他の地域のみならず、オーストラリアなど大英帝国の他のドミニオンにおいても採用されることになった (Klots 2013, Chap.2)。同じく 1897 年には、英語で帳簿を付けない商人には営業許可を与えないとする法律 (Dealers' Licenses Act of 1897) も導入され、営業許可を与える自治体のライセンス・オフィサーに裁量権が与えられることになった (Bhana and Pachai 1984, 75-76)。

アフリカーナー入植者が統治するトランスヴァールにおいても、インド人の居住と商業活動を制限するための法律が導入され、それに対して戦うためにインド人商人の間で政治組織 (1904 年に結成されたトランスヴァール英国インド人協会 <Transvaal British Indian Association>、1926 年にトランスヴァール・インド人会議 <Transvaal Indian Congress> に改称) が結成されて、インド、イギリス、トランスヴァールの各政府に対する請願活動が行われた。なかでもインド人商人の大きな憤慨を買ったのが、1885 年の「法律 3 (Law No.3)」により、すべての「アジア人」の居住地を管理し、不動産の所有を制限するための登録制度の導入と、25 ポンドの初回登録料の支払いが定められたことである。登録を行わない人びとに対しては、罰金か投獄の処罰が課されることになった (Bhana and Pachai 1984, 30; Pillay 1976, 11)。アングロ・ボーア戦争 (南アフリカ戦争) 終結後の 1902 年には、「損害賠償・平和維持布告 (Indemnity and Peace Preservation Ordinance of 1902)」が公布され、トランスヴァールに入るすべての人びとに対して入国許可の取得が義務付けられた。同法は特にインド人に対して大きな影響を与えたとされる。延期されていた 1885 年の法律 3 も 1903 年に施行された。さらに 1906 年の「布告 29 (Ordinance No.29)」により、インド人の登録の際に指紋押捺が義務付けられ、不法滞在と見なされたインド人に対しては厳しい処罰が定められた (Klots 2013, 85-87, 92-93)。

トランスヴァールにおけるインド人に対する登録制度の導入に抗議するため、1906 年、ジョハネスバーグで大規模集会が開催された。この集会が、後に「サトヤーグラハ (satyagraha) <sup>4</sup>」として知られるようになるガンディーが率いた受動的抵抗キャンペーンの始まりとなった。参加者の多くが投獄されながらも、同キャンペーンは断続的に 7 年以上に渡り続けられた。当初は多くの商人に支持され、1907 年には多くのインド人が期日までに登録証明書を取得することを拒否した。しかしながら、1908 年初頭に、政府が登録証明書と商売の営業許可の更新をリンクさせると、商人たちは商売を続けるために登録証明書を取得するようになり、キャンペーン参加者の間に亀裂が生じることになった。大商人の支持を失ったことで、露天商や小規模な小売店を経営する商人をキャンペーンに惹きつけるための試みが行われたが、あまり成功しなかった。1909 年末にはキャンペーンはほぼ崩壊し、ガンディーと少数の支持者たちだけがキャンペーンを続けて、逮捕されるということを繰り返した。1910 年後半～1913 年後半の時期には、ガンディーと新たに成立した南アフリカ連邦政府との間の交渉がキャンペーンの中心となった。交渉を通じて、最終的に 1914 年に「インド人救済法 (Indian Relief Act, No.22)」が制定され、年間 3 ポンドの人頭税

を含む、インド人に対する差別的な規定が廃止された。これによりキャンペーンは終了し、ガンディーはインドへ帰国した (Swan 1987, 195-199; Bhana and Pachai 1984, 111-148; Klots 2013, 95, 108)。

ガンディーの帰国後も、南アフリカにおける人種隔離の進展に反対するため、1923年には全国的な組織としてインド人商人により南アフリカ・インド人会議 (South African Indian Congress) が結成された。当時の南アフリカ・インド人会議の指導者たちは、商人や専門職労働者が中心となっており、活動手段としても、インド人の商売と居住に関する自由の拡大や教育機会の促進、雇用における差別の撤廃を求めて政府と交渉するという方法を堅持していた。そのため、インド人社会内部の階級的な格差の是正や他の黒人グループとの協同関係が築かれることはなかった。Bhana and Pachai (1984, 150-151) は、1940年代にダーバンにおけるインド人の居住区と商業地区を制限しようとする「ペッグ法 (Pegging Act, 1942-43)」や人種隔離を公式化した「アジア人土地保有権およびインド人代表法 (Asiatic Land Tenure and Indian Representation Act, 1946-1947)」の制定を防ぐことができなかつたため、SAICの戦略は失敗したとし、年季契約労働者を親に持つ特権の少ないインド人からも攻撃を受けることになったとしている。

### (3) インド人政治の急進化とインド人商人

1940年代半ば、ナタール・インド人会議、トランスヴァール・インド人会議、南アフリカ・インド人会議の指導部の交代と急進化が起こった。これらインド人政治組織の急進化を率いた人びとのバックグラウンドはさまざまであり、なかには海外で教育を受けた裕福な商人の子息や弁護士などの専門職労働者もいれば、公式な教育をほとんど受けていない労働者もいたという。しかしながら、Swan (1987, 199-204) はこれらの人びとの共通点として、南アフリカ共産党 (Communist Party of South Africa) やケープタウンで1938年に結成された非ヨーロッパ人統一戦線 (Non-European United Front) のような政治組織の影響を受けていたことを指摘している。これらのインド人政治組織は、1940年代後半～1950年代初頭にかけての受動的抵抗キャンペーンや不服従キャンペーンを主導し、1950年代半ばにアフリカ民族会議 (African National Congress: ANC) などの他の黒人解放組織と共同で、人種差別のない南アフリカの将来像を描いた自由憲章の草稿にも関わった。

他方で、Bhana and Pachai (1984, 184-185) は、1940年代～1950年代のインド人政治にはもう一つの潮流が存在したとする。「穏健派のインド人」と自ら呼ぶ人びとが、南アフリカ・インド人会議の新しい方針を拒否し、ナタール・インド人組織 (Natal Indian Organisation)、トランスヴァール・インド人組織 (Transvaal Indian Organisation)、南アフリカ・インド人組織 (South African Indian Organisation) という新組織を結成して、政府との交渉により、権利の拡大を勝ち取ろうとする努力を続けたのである。これらの組織も、都市部における居住区を人種毎に定め、ダーバンで12万を超えるインド人 (Vahed 2013, 24) に対して非自

発的な移住を強いることになった「集団地域法 (Groups Areas Act, 1950)」などのアパルトヘイト政策に対しては反対の意を表明したが、あくまで政府との交渉姿勢を維持した。これらの組織は、政府から一定の認識を与えられていたという。Bhana and Pachai は、こういった新たな組織を結成した人びとがどのような階級や社会的背景を持つ人びとだったのかについて明示していないが、おそらく商人の間でこのような穏健派の立場をとる人びとが多かったと推測される。

南アフリカでは、1960年3月に起こったシャープビル虐殺事件をきっかけに、ANCなどの黒人解放組織が非合法化され、政府による弾圧が強化されることになった。その一方で、1961年、南アフリカ政府は初めて、インド人に対して永住権を付与し、インド人が南アフリカ国民の一部であることが公式に認められることになった (Vahed 2000a, 31)。

## 第2節 ナタール州におけるインド系ムスリムによる社会的・宗教的实践

### (1) インド系ムスリムによる社会的实践

南アフリカで人種隔離と人種差別の体制が強固になる中で、ナタール州のインド系ムスリム商人／ビジネスマンたちは、政府との対立姿勢を鮮明化させるのではなく、「穏健派のインド人」として、政府との交渉や話し合いを通じて、自分達の生活領域の改善に取り組む道を選択した。とりわけ彼らは社会的上昇を掴む上で近代教育の重要性を認識し、近代(世俗)教育と共にイスラーム教の宗教教育を組み込むことに力を注いだ。

そもそも植民地時代から、政府によるインド人向けの学校建設は非常に限られていたため、ナタールやトランスヴァールでは、インド人商人が設立したコミュニティ信託基金(trusts)等により学校が建設されていた。1920年代後半になると、ナタール州では公教育が大々的に促進されるようになり、コミュニティ信託基金が設置した学校に対して、政府は公的認可や教員の派遣、財政的支援を行い始めた。それにより、ダーバン中心部のモスクに付属する宗教学校であったジュンマ・マドラサ(Jumma Madrasah)が近代教育のカリキュラムを受入れ、1932年に政府支援(state-aided)学校となった。ムスリム・コミュニティのなかでは、政府の支援を受けることで、学校のカリキュラムにキリスト教やヨーロッパ中心主義的なバイアスがかかることに対する懸念が強く、ジュンマ・マドラサの政府支援学校への転換を批判する声もあったという(Tayob 1995, 91-92)。

しかしながら、1940年代になると、学校を運営する上で政府の財政的支援を受けることの重要性を説く人びとが現れ、イスラーム教と世俗教育の両方を教える複数の学校がダーバンのインド人が多く住む地区に開設されるようになった。その一つが、衣料品製造企業を営み、ダーバンの指導的なムスリム・ビジネスマンであったムーラ(Amod Mahomed Molla)の働きかけにより、1947年にメイビル(Mayville)地区に設立されたアーメディア政府支援インド人学校(Ahmedia Government-Aided Indian School)である。アーメディア学



校はムスリムに限らず生徒を受け入れたが、生徒全員がインド人であり、ダーバンのムスリム・コミュニティの間で人気を博したという。しかしながら、1950年代になって集団地域法により、メイビル地区に住むインド人住民が新たに指定されたインド人居住区へ移動することを余儀なくされると、アーメディア学校は生徒を失い、閉校を余儀なくされた。その後、ムスリムのビジネスマンらにより結成されたコンソーチアムに引き継がれ、1985年に私立学校として再び開校し、名称もロックハット・イスラミーア・カレッジ (Lockhat Islamia College) に変更された (Mahida 1993, 68, 76-77, 87, 128-130)。

ムスリムの年季契約労働者の中にも、自由インド人になった後に経済的成功を収め、インド人の高等教育に寄与した人がある。1956年にインド人向けの最初のテクニカル・カレッジとして開設された M.L.スルタン・テクニカル・カレッジ (M.L. Sultan Technical College) は、カレッジに名を冠したスルタン (Malukmahomed Lappa Sultan) からの多額の寄付により建設された。南インド出身のスルタンは、1890年に年季契約労働者としてダーバンに到着した後、ナタール政府鉄道でポーターとして5年間の年季契約を務めた。その後自由の身になってからはトランスヴァールへ移動し、ホテルでウェイターとして働いた。その後ダーバンに戻り、ナタール北部沿岸でバナナとタバコ農業に従事した後に不動産業に転身して成功を収めたのだった (Mahida 1993, 80-81)。また、先述のアーメディア学校設立に尽力したムーラは、1963年にダーバン郊外にインド人向けの大学として設立されたダーバン・インド人向けユニバーシティ・カレッジ (University College for Indians in Durban、後のダーバン・ウェストビル大学) に対しても多額の寄付を行った (Mahida 1993, 89-90)。

教育部門以外でも、1930年代にはダーバンにおいてムスリムの若者の集団により、ムスリム孤児、ホームレス、困窮者のための保護施設の建設が行われた (Mahida 1993, 59-61)。また、1970年代～1980年代には教育を受けたインド系ムスリムの若者により、南部アフリカ諸国においてイスラーム教の普及と人道的援助を行うための複数の団体が結成された (Sadouni 2007)。その一つが、1987年にムスリムのビジネスマンと20以上のムスリム組織の集団により設立されたイスラーム救護機関 (Islamic Relief Agency) であった。同機関は本部をダーバンに置き、災害地への食料、衣料、毛布の提供やムスリムの医療労働者の派遣などを行っている (Mahida 1993, 135-136)。

## (2) インド系ムスリムによるイスラーム復興活動

イスラーム教の宗教的実践の面においても、20世紀中葉以降のナタール州におけるインド系ムスリムの間では、さまざまな新しい取り組みがあった。Tayob (1995, 92-100) によれば、1940年代～1950年代にかけて、ナタール州では3つの重要なイスラーム復興組織が起こった。さらに1970年代には、ターバンで結成されたイスラーム復興組織が、南アフリカ全土に支部を擁する全国組織へと発展した。ここでは、Tayob に主に依拠して、各組織の活動について簡潔に述べる。

第一が、1943年にナタール州内の22組織を代表する750人が参加し、ダーバンで設立されたナタール・ムスリム評議会（Natal Muslim Council）である（Mahida 1993, 65-67）。初代代表を務めたカジー（Abdulla Ismail Kajee）はビジネスマンであり、カジーは20世紀初頭の急進化する以前のナタール・インド人会議の主導的メンバーであった。アーメディア学校の設定に尽力したムーラも、ナタール・ムスリム評議会の中心的人物であり、ムーラを通じて、評議会はムスリム学校のカリキュラムにおける近代教育とイスラーム教育の統合を促進した。Tayob（1995, 93）は、ナタール・ムスリム評議会の最大の目的は、ムスリムの間での近代教育の推進にあった、としている。また、イスラーム復興組織でありながら、ナタール・ムスリム評議会にはウラマー（宗教的指導者）が一人も入っておらず、中心的な役割を果たしていたのはカジーやムーラのようなインド系ビジネスマンであった。これは、ナタール州におけるモスクの建設・運営がインド系商人／ビジネスマンにより行われていたことと関係している。正式な訓練を受けたウラマーは、モスクの運営委員会に雇われた身に過ぎなかった（Vahed 2003, 315）。さらに、ナタール・ムスリム評議会は、「南アフリカのムスリム宗教生活のリングフランカは、ウルドゥ語ではなく、アラビア語であるべきである」とし、ムスリムの間でのアラビア語学習を促進しようとした（Tayob 1995, 95）。

1954年に活動を停止したナタール・ムスリム評議会に代わり（Mahida 1993, 65-67）、ナタール州におけるムスリムの間でのアラビア語の促進に努めたのが、1950年にダーバンで設立されたアラビア語学習サークル（Arabic Study Circle）である。Tayobはこれを第二のイスラーム復興組織として扱っている。アラビア語学習サークルのメンバーは、アラビア語がコーランと預言者ムハマドの言語である以上、ムスリムはこの言語を学習しなければならないと主張していたが、必ずしもウルドゥ語に敵対的というわけではなく、メンバーの多くがウルドゥ語文学の促進のための文芸集団にも参加していたとう（Tayob 1995, 95）。1950年代半ば～1960年代初頭にかけて、アラビア語学習サークルは、毎週日曜日に一般市民向けのアラビア語教室とコーラン学習教室、そしてさまざまな宗教について学習するための比較宗教教室を開催した。同団体はまた、ダーバン・インド人向けユニバーシティ・カレッジが開設された際にアラビア語学科の設立に貢献した他、アラビア語の教授法に関する教科書を刊行したり、大学でアラビア語を学ぶ学生に対する奨学金の提供などを行った（Mahida 1993, 71-74, 81-84）。

第三のイスラーム復興組織は、1957年にディーダット（Ahmed Deedat）により設立されたイスラーム伝播センター（Islamic Propagation Centre: IPC）である。IPCの目的は、ムスリムがキリスト教に改宗することを防止し、「ローカル・メディアのプロパガンダに対抗するためのムスリムの思考方法を教授すること」にあった（Mahida 1993, 81-84）。また、IPCは、「キリスト教と聖書の批判に関して国際的に有名」となり、イスラーム教の布教において「イスラームは合理的かつ近代的であり、西側が提供するものすべてでありうるし、そ

れよりも良いものであると主張した」(Tayob 1995, 98)。布教のための多くのパンフレットや書籍を刊行し、1959年にはナタール州南部にアズ・サラーム (As-Salaam) という研修施設を建設し、イスラーム教員や普及員の養成を行ったり、ムスリムの若者に対してトレーニング・キャンプを実施したりした (Mahida 1993, 88-89)。1980年までは南アフリカ国内でのみ活動していたが、海外のムスリム組織からの関心を引くようになったことで、デーダットは海外でも講演活動を行うようになった。1982年に国際イスラーム伝播センター (Islamic Propagation Centre International: IPCI) に名称が変更されたが、Mahida (1993, 81-84) は IPCI を「世界最大かつ最も裕福な布教組織」であるとしている。

1970年代には、ダーバンで新たなイスラーム復興組織が起こった。それが、1970年に結成されたムスリム青年運動 (Muslim Youth Movement of South Africa: MYM) である。MYM を結成した3人の若者のうち、2人はダーバンのインド系コミュニティにおいて有名な家族出身のビジネスマンであり、最後の1人はダーバン・ウェストビル大学を卒業したカリスマ性を持った人物であった。MYM にはアラビア語学習サークルのメンバーが複数参加し、IPC のデーダットともつながりを持っていた。MYM は近代的な生活とイスラームの教えの両立や融合に強調点を置き、1971～1974年の初期の段階には、海外からムスリム学者を招聘して講演会を開催したり、コーランの学習会を開いたりすることで、若者の間でイスラームの意識を覚醒させるための活動が中心であった。1974～1977年の第2段階では、イスラーム教普及のためのクワズールー・ナタール・イスラーム運動 (Islamic Movement of KwaZulu and Natal, 後にイスラーム布教運動 <Islamic Da'wah Movement> に改称) や南アフリカ全国お布施基金 (South African National Zakah Fund) などのプロジェクトを設立したり、南部アフリカ・イスラーム青年会議 (Southern African Islamic Youth Conference) を通じて南部アフリカにおけるイスラーム教の普及や援助活動に参加した (Tayob 1995, 106-107, 113; Sadoumi 2007)。

MYM は政治的には保守的で (Tayob 1995, 118)、さまざまな活動が行われたにも関わらず、南アフリカのムスリム・コミュニティの中で大規模なサポートを得ることはなかった (Tayob 1995, 123)。しかしながら、1977年にケープで支部が結成され (Tayob 1995, 110)、1986年に本部がケープタウンに移動すると、MYM はそれまでの保守的な政治姿勢を変更し、アパルトヘイトに対する政治的闘争に積極的に参加するようになったという (Mahida 1993, 100-101)。

### (3) 商人／ビジネスマンのイスラームと庶民のイスラームの対立

ダーバンで結成された MYM が政治的には保守的な姿勢を維持し、ナタール州のインド系ムスリムの間で広い支持を獲得することができなかった理由として、Tayob (1995, 125) はナタールのインド系商人／ビジネスマンが信仰するデオバンディ／タブリギ (Deobandi/Tablighi) 派のウラマーたちが MYM の近代主義的なイスラームの実践を受け

入れなかったことを挙げている。また Vahed (2000a, 28-29; 2000b, 46-47) は、南アフリカにおけるインド系ムスリムの信仰実践には、今日、3 つのグループが存在するとしたうえで、MYM のような「改革派 (reformist)」は少数派であり、教育を受けたムスリムのインテリに限られている、とする。多数派を占めるのはデオバンディ／タブリギ派とスンニ／バレルウィ (Sunni/Barelwi) <sup>5</sup> 派であり、両者の違いは言語、地域、社会階級的な違いともなっている。MYM によるイスラーム復興活動が行われていたのとちょうど同じ時期にあたる 1970 年代～1980 年代には、ナタール州においてデオバンディ／タブリギ派とスンニ／バレルウィ派の信奉者の間での宗教的実践の違いを巡る対立が暴力的な形で明るみになり、死者を出すまでに至った (Vahed 2003; Khan 2013, 434)。最後に、インド系ムスリムの 2 つのグループの相違点について、簡単に述べる。

デオバンディ派は、1860 年代にインドのデオバンド (Deoband) で創立されたグループであり、イスラームの正しい実践を定義する際にはウラマーが中心的な役割を果たすことを強調する。ナタール州のインド系ムスリムの間では、グジャラート出身の商人／ビジネスマンが主な信仰者であり、1952 年にウラマーの代表組織 (Jamiatul Ulama Natal) が設立されている (Mabhida 1993, 70-71)。同組織の設立にあたっては、ナタール・ムスリム評議会の中心的人物であったムーラの勧めがあったとされる (Tayob 1995, 95)。デオバンディ派はまた、インドでイリヤス (Mawlana<sup>6</sup> Muhammad Ilyas, 1885-1944) というウラマーが創設したタブリギ・ジャマート (Tablighi Jamaat) 派<sup>7</sup> と密接に関連しており、タブリギ派は 1960 年代以降、南アフリカのインド系ムスリムの間に浸透していった。最初にタブリギ派を受け入れたのはグジャラート商人であったが、後にメモン商人やウルドゥ語話者の間でも影響力を獲得し、現在では毎年、イースターに行われる集会 (ijtima) に何千人もの人々が参加するという (Vahed 2000a, 29; 2000b, 46; 2003, 315-317; Tayob 1995, 128)。タブリギ派はまた、政治権力と対立することを避けて多くの国で布教活動を行うために、意図的に「非政治的」な姿勢を貫いてきたとされる (Vahed 2003, 317)。

他方でスンニ／バレルウィ派は、インドのウッタープラディッシュ出身のカーン (Ahmed Raza Khan, 1856-1921) により創立されたグループであり、1895 年にボンベイからナタール植民地にやってきたスーフイー (Mahomed Ebrahim Soofie、一般的には Soobfie Saheb として知られる、1911 年没) とその家族によって、年季契約労働者とその子孫、そして多くのメモン商人の間に広まった。信奉者の多くはウルドゥ語話者である。メモン商人は数は少ないが、ダーバンで最初に設立されたグレイ・ストリート・モスクを建てた人びとであり、ダーバン中心部に不動産とビジネスを所有し、ローカルなムスリム・コミュニティの間で影響力を有している。このグループは、「イスラームのポピュリストな形態 (populist form of Islam)」であるとされ、預言者ムハマドの誕生日を公に祝ったり、個人とアラー (神) との間の仲裁人としてペア (Pir) と呼ばれる導師を利用したり、聖廟 (shrine) を訪問したりする。デオバンディ／タブリギ派はこれらの宗教的実践を改変 (bid'ah, innovation) と見

なして禁じ、非難した (Vahed 2000a, 29; 2000b, 45; 2003, 317-318)。

1970年代～1980年代にかけて、ナタールやトランスヴァールではデオバンディ／タブリギ派とスンニ／バレルウィ派の信奉者の間での、異なる宗教的実践を巡る対立が暴力的な形で顕在化することになった。その背景として Vahed (2000a, 31) は、1960年代以降の教育や雇用機会の拡大により、ムスリム年季契約労働者の子孫が大きな経済的進歩を遂げ、彼らとグジャラート商人やメモン商人との間の階級格差が縮小したことを挙げている。それまで、経済力を盾に少数派のグジャラート商人が多くのモスクをコントロールすることで、「イスラームのディスコースを独占」していた。それに対して年季契約労働者の子孫であり、弁護士や会計士などの専門的な職業に就き、ミドルクラスを形成するようになった人びとが、商人たちのヘゲモニーに対して反旗を翻したのである。両グループの宗教的実践を批判する小冊子やパンフレットが大量に印刷され、配布されたのみならず、特定のスピーカーがモスクで講義することを物理的に阻止する集団が現れたり、礼拝者が攻撃を受けたりする事態が各地のモスクで発生した (Vahed 2003, 324-329)。

両者の対立は1990年代初頭には幾分か軽減された。それは、スンニ／バレルウィ派が人数的な多さを武器にモスクをコントロールするようになった場所では、デオバンディ／タブリギ派の商人が新たに別のモスクを建立するという事態となり、両者が別々のモスクで宗教的実践を行うようになった結果であり、民主化へ向けて南アフリカの政治体制が大きく変化し始めたためであった。ANC 政府が中絶や売春などのムスリムにとっては望ましくないとする慣行を合法化し、アフリカ人を優遇するアフーマティブ・アクション政策を採用したことで、インド系ムスリムの指導者たちの間で、政治的・宗教的権利を確保するためにムスリムの統一の見解を示す必要性が叫ばれるようになったのである。その結果、1994年には両グループを含めたさまざまなムスリム組織により、南アフリカ統一ウラマー評議会 (United Ulama Council of South Africa: UUCSA) が設立されるに至った (Vahed 2003, 327-330)。しかしながら、民主化後、多数のウラマーにより必要性が叫ばれてきたにもかかわらず、南アフリカでは「ムスリムの間での相違」のために、「ムスリム個人法 (Muslim Personal Law)」が成立するには至っておらず (Khan 2013, 438; McDonald 2014)、ムスリム内部の多様性は現存したままである。

おわりに

本章では、クワズルー・ナタール州とハウテン州に暮らすインド系ムスリムに焦点を当て、19世紀後半に始まる南アフリカへの歴史的な移住過程から政治への関わり、そして主な社会的・宗教的活動について概観してきた。そこで明らかになったのは、南アフリカのインド系ムスリムが内部に多様性を含んだ集団であること、特に20世紀前半までの時期においては、インド系ムスリムの中でも、グジャラート商人を中心とする商人たちが政

治・社会・宗教的な活動全般において中心的な役割を果たしてきたことである。また、彼らの南アフリカ政治への関わりが一貫して保守的な姿勢を持っていたことも明らかになった。Tayob (1995, 98-99) は、20 世紀中葉に設立されたイスラーム復興組織について、ケープタウンと比べてナタールのそれが政治的に保守的であったことを指摘しつつも、それゆえにこそ、政府との交渉を通じて政府支援ムスリム学校の設立が可能となり、南アフリカにおけるイスラーム教育の近代化を実現することができた、と肯定的な評価を加えている。

その一方で、牧野 (2018, 61) が指摘しているように、民主化後の ANC 主導政権においては、多数のムスリム政治家が政府や ANC 党内の要職についており、その中にはインド系ムスリムも含まれている。本章では、1940 年代半ばにナタール・インド人会議やトランスヴァール・インド人会議、そして南アフリカ・インド人会議の指導部が交代し、急進化した新しい指導者たちが、裕福な商人の子息を含むさまざまなバックグラウンドを持っていたことについて確認した。大枠としてはインド系ムスリム商人は、経済活動と社会的・宗教的活動に専念することで、アパルトヘイト政権との直接的な対立を避ける戦術を取っていたが、なかには個人として反アパルトヘイト闘争に身を投じた人びとがいたということなのかもしれない。

また、本章ではインド系ムスリムの中での宗教的実践の多様性と対立についても着目した。そこでは、1960 年代におけるタブリギ派の影響力の拡大に見られるように、20 世紀に入っても、南アフリカのインド系ムスリムがインド亜大陸における宗教的展開から大きな影響を受けてきたことが明らかになった。南アフリカのインド系ムスリムはまた、その経済力ゆえに、IPC/IPCI のような組織を通じて南アフリカ国内外でイスラーム教の布教活動に従事したり、海外からムスリムのパブリック・スピーカーを招聘したりといったような活動も行ってきた。東南部アフリカの各国に存在するインド系ムスリム・コミュニティの中でどの程度の相互的なネットワークが存在するのかわからないが、南アフリカを拠点とするインド系ムスリム組織によるアフリカ諸国での活動について、今後、検討する必要があるかもしれない。

〈参考文献〉

【日本語文献】

佐藤千鶴子 2018. 「南アフリカにおけるムスリムの歴史的形成とアイデンティティ——西ケープ州ケープタウンを中心に」佐藤章編『アフリカの政治・社会変動とイスラーム』基礎理論研究会成果報告書、アジア経済研究所, 36-52.

牧野久美子 2018. 「南アフリカにおけるムスリムと政治」佐藤章編『アフリカの政治・社会変動とイスラーム』基礎理論研究会成果報告書、アジア経済研究所, 53-68.

【外国語文献】

- Bhana, Surendara 1991. *Indentured Indian Emigrants to Natal 1860-1902: A Study Based on Ships' Lists*. New Delhi: Promilla and Co.
- Bhana, Surendra and Bridglal Pachai eds. 1984. *A Documentary History of Indian South Africans*. Cape Town and Johannesburg: David Philip.
- Brookes, Edgar H. and Colin de B. Webb 1965. *A History of Natal*. Pietermaritzburg: University of Natal Press.
- Freund, Bill 1995. *Insiders and Outsiders: The Indian Working Class of Durban 1910-1990*. London: James Currey.
- Khan, Sultan 2013. "The Story of Abbas Khan, a Mawlana from Croftdene." In *Chatsworth: The Making of a South African Township*, edited by Ashwin Desai and Goolam Vahed, Scottsville: University of KwaZulu-Natal Press, 433-442.
- Klots, Audie 2013. *Migration and National Identity in South Africa, 1860-2010*. New York: Cambridge University Press.
- Mahida, Ebrahim Mahomed 1993. *History of Muslims in South Africa: A Chronology*. Durban: Arabic Study Circle.
- McDonald, Zahraa 2014. "Religious Freedom Within a Liberal Constitution: An Overview of Muslim Personal Law in South Africa." *Politikon* 41(2): 209-226.
- Peberdy, Sally 2009. *Selecting Immigrants: National Identity and South Africa's Immigration Policies 1910-2008*. Johannesburg: Wits University Press.
- Pillay, Bala 1976. *British Indians in the Transvaal: Trade, Politics and Imperial Relations, 1885-1906*. London: Longman.
- Sadouni, Samadia 2007. "New Religious Actors in South Africa: The Example of Islamic Humanitarianism." In *Islam and Muslim Politics in Africa*, edited by Benhamin F. Soares and René Otayek, Basingstoke: Palgrave MacMillan, 103-118.
- Swan, Maureen 1987. "Ideology in Organised Indian Politics, 1891-1948." In *The Politics of Race, Class and Nationalism in Twentieth Century South Africa*, edited by Shula Marks and Stanley Trapido, London and New York: Longman, 182-208.
- Tayob, Abdulkader 1995. *Islamic Resurgence in South Africa: The Muslim Youth Movement*. University of Cape Town: UCT Press.
- Vahed, Goolam 2000a. "Indians, Islam and the Meaning of South African Citizenship: A Question of Identities." *Transformation* (43): 25-51.
- 2000b. "Changing Islamic Traditions and Emerging Identities in South Africa." *Journal of Muslim Minority Affairs* 20(1): 43-73.
- 2003. "Contesting 'Orthodoxy': The Tablighi-Sunni Conflict among South African Muslims in the 1970s and 1980s." *Journal of Muslim Minority Affairs* 23(2): 313-334.

—— 2013. “Segregation, Group Areas and the Creating of Chatsworth.” In *Chatsworth: The Making of a South African Township*, edited by Ashwin Desai and Goolam Vahed, Scottsville: University of KwaZulu-Natal Press, 19-30.

Vahed, Goolam and Shamil Jeppie 2015. “Multiple Communities: Muslims in Post-apartheid South Africa.” In *State of the Nation South Africa 2004-2005*, edited by John Daniel, Roger Southall and Jessica Lutchman, Cape Town: HSRC Press, 252-286.

- 
- <sup>1</sup> とはいえ、南アフリカにおいてムスリムは人口の 2%にも満たず、宗教的なマイノリティである。2001 年の国勢調査（センサス）によれば、ムスリム人口は 65 万 4064 人で国民のわずか 1.46%に過ぎなかった。なお、南アフリカで行われた最新の国勢調査は 2011 年であるが、この時には宗教・信仰に関する質問は使用されなかった（佐藤 2018, 37）。
  - <sup>2</sup> その後、アングロ・ズールー戦争により、ズールー王国が大英帝国に征服された後の 1893 年、トゥゲラ川より北のズールーランド（Zululand）地域が英領ナタール植民地に併合された。
  - <sup>3</sup> ガンディーはグジャラート出身で、イギリスで弁護士としての訓練を受けた。グジャラート語とクッチ（Kutchi）語を話すため、訴訟の一方の会社により、弁護士チームに対して通訳とアドバイザーの役割を果たす為に雇われた（Mahida 1993, 41）。
  - <sup>4</sup> ガンディーによれば、「魂の力、純粹でシンプルなもの」、真実を求める人びとにとっての武器、と説明される（Bhana and Pachai 1984, 111）。
  - <sup>5</sup> デオバンディ派もイスラーム教の宗派的にはスンニ派であるが、デオバンディ派と区別する際には、バレルウィ派が一般的に「スンニ」派として語られる（Vahed 2003, 315; Khan 2013, 434）。
  - <sup>6</sup> モーラナ（Mawlana）はインド亜大陸で使用されるムスリムの宗教的指導者に対する尊称。ウラマーと同義。
  - <sup>7</sup> タブリギ派の焦点は、「預言者の権威の字義通りの解釈に対して疑義なく忠実であること」にあり、信奉者にはさまざまなモスクと家庭を訪問し、「清められた」形態のイスラームを説くことが重要とされている（Vahed 2000b, 46）。